

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 546701WO01	FOR FURTHER ACTION		See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/010218	International filing date (day/month/year) 16 July 2004 (16.07.2004)	Priority date (day/month/year) 04 August 2003 (04.08.2003)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant MITSUBISHI DENKI KABUSHIKI KAISHA			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).

2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.

In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

- | | | |
|-------------------------------------|--------------|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. I | Basis of the report |
| <input type="checkbox"/> | Box No. II | Priority |
| <input type="checkbox"/> | Box No. III | Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability |
| <input type="checkbox"/> | Box No. IV | Lack of unity of invention |
| <input checked="" type="checkbox"/> | Box No. V | Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VI | Certain documents cited |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VII | Certain defects in the international application |
| <input type="checkbox"/> | Box No. VIII | Certain observations on the international application |

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

		Date of issuance of this report 06 February 2006 (06.02.2006)
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer	
Facsimile No. +41 22 740 14 35	Yoshiko Kuwahara	
	Telephone No. +41 22 338 90 90	

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

REC'D 21 OCT 2004

WIPO

PCT

出願人代理人

高橋 省吾

様

あて名

〒 100-8310

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
三菱電機株式会社 知的財産センター内P C T
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[P C T規則43の2.1]発送日
(日.月.年)

19.10.2004

出願人又は代理人

の書類記号 546701WO01

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号 PCT/JP2004/010218 国際出願日 (日.月.年) 16.07.2004 優先日 (日.月.年) 04.08.2003

国際特許分類 (I P C)

Int. C17 G11B 20/10, G06F 12/14, G09C 1/00, H04N 5/91

出願人 (氏名又は名称)

三菱電機株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 P C T規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がP C T規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T/I S A/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式P C T/I S A/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式P C T/I S A/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

29.09.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (I S A / J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
早川 阿哉

5Q 9295

電話番号 03-3581-1101 内線 3590

第Ⅰ欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-11 請求の範囲	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲 1-11	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-11 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明

- 文献 1 : JP 2001-76431 A (ソニー株式会社) 2001.03.23
 文献 2 : JP 2002-64482 A (松下電工株式会社) 2002.02.28
 文献 3 : JP 5-257816 A (富士通株式会社) 1993.10.08
 文献 4 : JP 2001-77802 A (ソニー株式会社) 2001.03.23
 文献 5 : JP 2002-344440 A (株式会社東芝) 2002.11.29

請求の範囲 1 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び文献 2 により進歩性を有しない。文献 1 には、HIFI オーディオデータ、すなわち暗号化する必要のあるデジタル記録信号の記録時に暗号化回路 (60) を起動し、該回路が有効化すなわち動作可能となったら該デジタル記録信号を該暗号化回路にて暗号化して記録する点が記載されている（第 1 欄第 19 行～第 12 欄第 21 行、第 22 欄第 27 行～第 24 欄第 3 行及び第 3, 4, 11 図）。また、文献 2 には、処理に時間の掛かる暗号化処理のために、該処理の対象データを一時的に蓄えるバッファメモリを該処理回路の前段に設ける点が記載されている（第 4 欄第 25 行～第 8 欄第 31 行及び第 1-4 図）。文献 1 と文献 2 は、いずれも暗号化処理に関する技術であるので、文献 2 の技術を文献 1 に適用し、暗号化回路 (60) を起動してから有効化すなわち動作可能となるまでのデータをバッファメモリに一時的に蓄えるようになることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 4-6, 10 に係る発明は、文献 1, 文献 2 と国際調査報告で引用された文献 3, 文献 4 により進歩性を有しない。記録媒体から読み取られた固有情報に基づいて記録再生時の暗号鍵を生成する点は、文献 3 (全文及び第 1-14 図) や文献 4 (第 9 欄第 40 行～第 13 欄第 27 行及び第 1-10 図) にみられるように周知である。また、バッファメモリすなわち蓄積手段の容量をどのように設定するかは実施にあたっての適宜設定事項である。

請求の範囲 2 に係る発明は、文献 1 および国際調査報告で引用された文献 5 により進歩性を有しない。文献 1 には、暗号化された HIFI オーディオデータの再生時、すなわち暗号復調する必要のあるデジタル記録信号の再生時に暗号展開回路 (60) を起動し、該回路が有効化すなわち動作可能となったら該デジタル記録

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

信号を該暗号展開回路にて暗号復調して再生する点が記載されている（第11欄第19行～第12欄第21行、第19欄第8行～第22欄第26行及び第3, 4, 10図）。また、文献5には、再生時に、暗号復号部（105）が動作するまでの間は、すでに記憶部（104）に蓄積されている非暗号化データ（先行データ）を出力し、該暗号復号部の動作後、該記憶部に蓄積されている暗号化データを暗号復調して出力する点が記載されている（全文及び第1-12図）。文献1と文献5は、いずれも暗号復調処理に関する技術であるので、文献5の技術を文献1に適用し、暗号展開回路（60）を起動してから有効化すなわち動作可能となるまでの間、すでに記憶部に蓄積されているデータを出力するようになす点は、当業者にとって容易である。

請求の範囲7-9, 11に係る発明は、文献1, 文献3-5により進歩性を有しない。記録媒体から読み取られた固有情報に基づいて記録再生時の暗号鍵を生成する点は、文献3（全文及び第1-14図）や文献4（第9欄第40行～第13欄第27行及び第1-10図）にみられるように周知である。また、バッファメモリすなわち蓄積手段の容量をどのように設定するかは実施にあたっての適宜設定事項である。

請求の範囲3に係る発明は、文献1, 2, 5により進歩性を有しない。請求の範囲3は、請求の範囲1に係るデジタル記録装置と請求の範囲2に係るデジタル再生装置を備えたデジタル記録再生装置であり、上記「請求の範囲1に係る発明」の記載において述べた理由及び上記「請求の範囲2に係る発明」の記載において述べた理由と同様の理由により、進歩性を有しない。